

農業と農村での陣地戦

田中正治 2022年2月

農業と農村での陣地戦というタイトルで報告します。境さんが提案された日本のシステム上の問題でそれと関係して僕らがどういう陣地戦をやるかということをご提案されたと思います。その中で官僚が主権者として国民は臣民化していると境さんが言っていますが、これは今まで誰も言っていないことで、新鮮な感じがします。

官僚が自分の周りに企業体を作り、その下請けを民間企業が担う。そしてそこに特別会計とか財政投融資、補助金を投入して、今霞ヶ関が全体の日本の国家機構とそれに関係する企業体を支配してそういう陣地戦を仕組んでいるんじゃないか、ということをおっしゃっていると思います。その陣地戦が戦後ずっと続いてきて、われわれは負け続けてきたわけですが、官僚たちがやろうとしている陣地戦の局面が現在は市民運動や非営利活動がやっている福祉関係や街づくりなどの領域に入ってきている。そこに色々な矛盾が出てきているのでそれに対する反撃が起こってきているということが、指摘されています。それをわれわれが陣地戦として捉えてどのように戦略化するか、という問題です。

国家官僚による陣地戦

官僚がやろうとしていることはまあ官僚の文章を読んでみてもですね、色々苦勞してるな一っという感じ方があるんですけど、実際に市民運動や非営利活動の領域での活動に対して、彼らが直接それを実行できるかっていうと、できないと僕は直感的には思っています。

官僚の体制は1940年体制から始まっていて、戦後 GHQ によって戦前の支配体制が次々に解体されたわけですね。軍隊とか財閥とか天皇家とかあるいは従来の政治家が倒されたけれど、国家官僚だけは生き残った。そしてそれを利用した形で戦後復興をやっていた。戦後復興過程と高度成長は霞ヶ関を中心とする官僚とその周りの行政企業、すなわち公社とか特殊法人とかそういうものをフル動員して経済的なシステムを回復させて高度成長を成し遂げた。

暗殺された石井紘基

その矛盾ってというかその中に内在している様々な問題を洗い出したのが2002年に暗殺された石井紘基さんですね。石井さんが注目しているのは特殊法人です。それは戦争体制によって作られた中央集権的な経済体制で、彼は社会主義に似ていると言っています。これが社会のあらゆる領域に対して攻勢をかけています。そういう特殊法人あるいは行政企業を支えているのは特別会計と財政投融資と補助金です。特別会計は一般会計とは別にあって、これは国会での承認を必要としない。だから実際にその特別会計と財政投融資と補助金が一体になって官僚の財政的な基盤を支えていて、それを通しているような行政機構に対する飴と鞭を行使して、陣地としては天下り体制をとっています。

農業への国家官僚の陣地戦

農業については農水省の年間の予算は2兆5500億円でそのうち2兆円が補助金だと石井さんは述べています。これは1990年代の話だと思いますが、きっと今でも変わっていないでしょう。その補助金によって農業団体に金が流れて、それが支配システムになっています。補助金というのは都道府県や市町村を媒介

にして農業団体に行くのが普通なんですけれども、農水省から直接行くものがあります。それは農協に対する補助金です。農協五連といいますが、全農は販売や購入、つまり経済活動を行っています。全中は農民に対する指導を行っています。全共連は共済です。全厚生は厚生関係ですね。農林中金というのは金融です。

農協は農業を抑えるための最大のポイントで、農協を抑えれば農民を支配できるということなんでしょう。だからここには直接補助金を支給して逆らえない構造を戦後つくってきたと思います。

天下り

天下りに関してですが、これは基本的に禁止されています。再就職の斡旋とか求職活動とかOBの口利きとか禁止されてるんだけど、それは有名無実になっていて、実際は天下りはすごい規模で行なわれています。

次に土地改良区についてですが、それは、戦前の日本の田んぼでちっちゃいでしょ。戦後直後もそうでした。だけど高度成長期になると都市に人口が集まって来て食料が大量に必要になります。そのために農業生産性を上げなきゃいけないんですよ。だから1960年頃から農薬とか化学肥料とか機械化をどうと導入したんですが、その頃から一挙に土地改良改良が行われたわけです。普通田んぼは一反が一つでしたが、あぜをとっばらって三反を一枚にする。それでも少ないとなる。それでも生産性が上がらないなら一町つまり十反を一つのたんぼにしちゃう。そうすると機械で田植えでも稲刈りでも大規模に行える。最近は一町でも少ないから三町ぐらいを一つの田んぼにする。このようにして機械化するのが土地改良の仕組みです。これは恐ろしく金がかかっていて、農家もものすごく負担しています。そこには～県土地政治連盟というのがあります。それが年間一兆数千億円の土地改良予算に対して政治的な折衝によって甘い汁を吸ってそれを政治家に渡して彼らが政治交渉をいろいろなところでやるわけです。構造改革の予算でも天下り企業への発注率は九割以上です。つまり天下りと土地改良区と連動してるわけですね。土地改良には土建屋さんが必要で、だからそういうところに仕事を割り当てていきます。そこには天下りの人がいて、そういうところに発注する。天下りを拒否する企業には仕事が全然いかない。そういう構造になっています。

地方公社

地方公社とは市町村や都道府県、つまり行政が作っている会社のことです。財団法人とか社団法人とか株式会社、有限会社、都住宅公社とか道路公社とか土地公社などの特殊法人があってこれは全国で1万135社(平成11年)あります。

地方の公共団体から天下っているのが、役員が6615人出向者が33243人ですから約3万人ぐらい天下っています。農林水産省の特殊法人ですが、農水系の官公需企業で1300万人が働いていてすごいですね。人口全体の一割で労働人口のたぶん25%ぐらい。全国で60万社ぐらい建築とか土木関係の企業があるんですけども半分以上が公共事業に依存している。つまり国家から仕事をもらって成り立っている会社が60万社あります。大手のゼネコンでも土木部受注の9割は官公庁からの受注です。これは国家、官僚に依存しているということです。だから彼らには頭が上がらない。そこには天下りの人がいて、9割の発注の面倒見るとい構造だと思えます。だから土建企業から政治献金や裏金が政治家に贈られて自民党の財源となっていると思えます。

千葉県幹部で関連企業に天下っているのは、課長以上の退職者の52%です。

今まではいわば国家官僚がどういう形で自分たちの陣地戦をやっているのかという話でした。財政と色々な外郭団体を作ってそこに天下って支配を広げているという話でした。ここからは農業はどうなっているかという話には入りません。農業において行政は何をしようとしているのか。それに対して実際の農業の現場ではどうなっているのかという話になります。

「緑の食料システム戦略」

最近注目されているのは「緑の食料システム戦略」です。これは一昨年農水省が出したものです。これについては鈴木宣広さんとか書いてます。この人は元農水省の官僚です、確か。おそらく嫌になってやめてしまって農水省批判をやっているんだと思います。そこでは2050年までの目標として農林水産関係のゼロエミッション化、ネオニコチノイド系を含む農薬を半分以下、化学肥料を30%削減にする。あるいは有機農業の面積を100万ヘクタールへ拡大する。ということは、農地の1/4を有機にしちゃおうということです。それと地産地消型のエネルギーシステムを構築する。これは何かと言いますと、実はEUが何年前かにこれを言ってるんですよ。その物真似してるだけで国際的に均しているわけですね。日本はすごく無理してると思うんだけど、EUはずっとやってきてるからできると思います。日本では「え〜っ」と思いますよ。100万ヘクタール、全体の25%をこれから30年間で有機農地にする。ほとんどの人ができるのか？と思ったのではないのでしょうか。

それに向けてどうするかっていうと、イノベーション、AI、スマート技術など先端技術を使った農業をやりたい、生産性を上げますよと言うんですけど、鈴木さんによれば、そんなことしたら人がいなくなってしまう、コミュニティがなくなっちゃうんじゃないの、と言います。そういう考え方は農水省がこの間言ってきた半農半Xとかいろいろな小さい農業の形態とか地域コミュニティの再生に反するのではないかと。これまでの食料農業農村基本計画に相反するように思われる、と。しかしこういう大規模な技術を持った篤農家でなくても誰でも出来るような有機農業を普及させようとしているのだから、自分としては期待したいんだ、これが鈴木さんのスタンスです。

僕もこれを利用して有機農業をガンガン広げたいと思うんですけど、ただ鈴木さんに対して「あれっ」と思ったのはゲノム編集に対して触れてないんです。遺伝子組み換え問題とかゲノム編集問題をやってる人はここで一番この緑の食料システム戦略に疑問を抱いてるんですけど。

これが「緑の食料システム戦略」一部なんですけど土の中を完全制御をしようと言っています。土壌微生物の環境を完全に解明し微生物の機能だけで食料を増産する、と言うわけです。僕の邪推かもしれませんが、土壌微生物をゲノム編集して土壌の状態を変えて化学肥料無しで生産力を上げる、ということを考えているのではないのでしょうか。

49歳以下の新規農業従事者が増えている

次に農村の話します。若い人はもう農業を引き継いでいない、これが事実なんですけど、ただ統計的には49歳以下の新規農業従事者が増えているらしいです。個人農家の跡取りは減っています。後継者は

もう多分2、3パーセントくらいでしょう。ほとんどいません。だからみんな俺の代で終わりだとほとんどの人が言っています。では、何で若い人が増えているかというと農業の法人化ですね。株式会社あるいは農業生産法人による農業です。ということは、そこで働く人は農業労働者、サラリーマンです。農業労働者として若い人が増えてる。農業での企業形態はというと、経営体は5270件(2000年)から21800件(2017年)へと約4倍に増えている。政府の方針は法人化による大規模農業の推進がメインだと思います。

農家が離農する理由

農家が離農する理由ですけど、農水省が言っているのは、日本の耕作面積の41%は傾斜地、つまり山の中でこういうところは機械化が難しく、効率的でない。だから全然生産性が上がらないからやられていけないので若い世代は後継者にならないんだって言っている。でも僕はちょっと疑問なんだけど、鴨川などを見ると山の中の棚田の農業でも人の手でやっていない。機械化が行われている。ただ機械がみんなちっちゃいだけです。田植えも収穫も脱穀も全部機械でやっています。大型機械は難しいけど小型機械はいっぱい入っているわけです。だからそんなことは理由ではないと思う。要するに採算が全然取れないというのが理由です。たとえば米の場合一俵60 kgで経費が14000円ぐらいかかるんですけど今年買い上げ額が一万円を切って7000円~8000円です。作れば作るだけ赤字になる訳です。だから誰もやりたがらない。そんな状態で田が維持されているのは兼業農家だからです。サラリーマンで給料で稼いでこの赤字を補填しているだけの話です。だから機械が壊れちゃった、トラクターが壊れちゃったとなったら300万円かかります。その時点で農業をやるかやめるかの決断をするわけです。七十歳代になるとこれからもう5年ぐらいしかできないんで300万円投入するのはやられていけない。だから農業はやめましょう、となります。

トヨタとか三菱商事などの大企業が有力な農家を囲い込み

これはダイヤモンドっていう週刊誌に書いてあったんですけども、全国の農協の1/4は赤字になっており、農業の主役が企業に移ってしまうと言っています。リーマンショックが起こった時に農協はほとんど赤字になったと思います。なぜかという農協の一番の儲けはやはり金融なんですね。その収益が悪くなったから赤字になったと思います。そしてここに書いてありますけどトヨタとか三菱商事などの大企業が有力な農家を囲い込み始めています。そういうかたちで大規模農業をやって株式会社農業をやり、農業を成長産業にしよう、そういうことをやっています。

北海道広域農業組

そういう動きに反発した協同組合があります。1990年代の終わりですけれども、北海道で北海道広域農業組合といって、梶浦福督っていう方がリーダーですが、結局農協によって農家は喰いものにされちゃっている。自分たちの農民の自律性がなくなっている。農協のいうがままになっていて結局は貧乏くじを引いている。ということで、農協の系統組織(全国組織とか県協など単協の縦型組織)でいろんな販売計画が出されて農民は高いものを買わされている。ということで反逆の狼煙を上げた人がいます。梶浦さんは本来の協同組合に戻ってということをやっています。組合員の立場で考えて運営している農協役員はいない。これが根本問題だと。なぜなら役員は農協から給料をもらってる。だから自分が組合員農民の立場に立つことはできないようになっている。組合員の利益ではなくて組織の利益を優先するということで営利主義になっ

ているのではないか。だから高い肥料を買わせられる。そういう理由で自分たちの農協を作ったわけです。農協は農薬、肥料、衣料、資材、機械など何でも取り扱って販売しているんです。冠婚葬祭までやっています。ある意味で総合商社になっています。全農から経済連、単協、組合員という流通の流れの中で、手数料が16%ぐらい取られてしまう。例えば大根を農家が作った場合そのうちの農家の手取りは22.4%しかありません。玉ねぎにいたっては12.6%になっちゃっている。そのほかは全部流通関係の手数料として取られている。だから生産から流通まで一貫した体制を自分たちでつくりたいということでしょう。その原点はやっぱり農民の立場です。有限会社方式による協同組合、共同経営化、機械の共同利用組織、店舗の生協移管、肥料など自分たちに必要なものを自分たちで作る工場、レンタル施設、農畜産物加工工場創設、畑作と酪農を組み合わせた循環農業、有機農業。こういう考え方で自分たちの農協を作りました。考え方の原則としては共同です。自主管理協同組合という考え方です。その基本は情報提供をしているということです。ここが面白いところで、農協は情報をあまり出さないでしょ。知らない間に高いものを買わされている。そういうことがないように徹底的に農民に情報を公開してます。

有機農業の現状

次に有機農業ですけど、有機農業はどういう現状なのでしょう。世界と比較して日本の有機農業は微々たるものです。イタリア、スペイン、ドイツ、フランス、ヨーロッパ勢が圧倒的に多いです。一人当たりの有機農産物消費量でも日本はととも少ないです。有機農業の耕作面積の推移ですが、世界的にはどんどん広がってます。イタリアで8%、ドイツは6%、イギリスは4%、フランスは3.6%。アジアでは韓国が1%、中国は0.4%、日本は0.2%です。日本の有機農業の技術は多分世界最高だと思う。でもこんな状態です。

NPO 法人自然農法文化事業団(MOA)のホームページによると、有機農業でJAS認証を受けた農地面積が0.2%。認証を受けていない農地面積が0.16%。全体で0.36%が有機農業を行っている農地面積の現状です。これは農水省の統計と一致しますね。僕はMOAの自然農法の畑に行きましたが、すごい綺麗なところでした。

日本有機農業研究会

1971年に日本有機農業研究会が設立されます。「人類史の大転換のスタート時に設立されたというすごいタイトルですが、確かにそうかもしれません。<https://ruralnet.or.jp/syutyu/2001/200112.htm>

「人類史が階級闘争を基本とする時代から自然と人間が調和する『暮らしを創る』時代へと歴史的に変換したスタートの時点において」この研究会を立ち上げたと言っています。農民の主導のもとに農民と都市住民が提携するということです。「提携の10ヶ条」を設立から7年後の1978年に出してます。これは大事なんで読んでみますね。

第1条が「生産者と消費者の提携の本質は、物の売り買い関係ではなく、人と人との友好的付き合い関係である。すなわち両者は対等の立場で、互いに相手を理解し、相助け合う関係である。それは生産者、消費者としての生活の見直しに基づかねばならない。」

第2条が「生産者は消費者と相談し、その土地で可能な限りは消費者の希望する物を、希望だけ生産する計画を立てる。」

第3条が「消費者はその希望に基づいて生産されたものの全量を引き取り、食生活をできるだけ全面的にこれに依存させる。」

自分の土地で自分の食べ物をつくる。それを「社会化したのが、日本有機農研の「提携の思想」である。

有機農研の創始者は一楽照雄さんで、彼が翻訳したJ.I. ロデイル『有機農法—自然循環とよみがえる生命—』は当時有機農業のバイブルになった本です。幾つかの有機農業のグループを紹介します。

米沢郷牧場グループ

米沢郷牧場グループ。これは山形県です。ここは畜産から始まってます。それから米で赤とんぼというグループを息子が作っています。もう一つはBMWっていう微生物の活性水を作っています。これは次男がやっています。最近鶏をやりはじめました。畑もやっています。これらを循環させようという農法です。

つぎに長崎有機農業研究会。九州の島原ですが、耕作放棄地—急斜面のところが多いですが—を借り受けて新規就農者として若者をどんどん受け入れているということで有名です。

生活クラブ生協

生活クラブ生協です。カンブリア宮殿というテレビ番組で紹介されたものから取ってきています。組合員がメーカーと二人三脚で食品を開発しています。それから主婦の起業家が多い。ワーカーズコレクティブですね。2018年で600ぐらい存在しています。

生活クラブは班別予約共同購入ですね。これは今何パーセントぐらいになってるのか知りませんが、宅配の方が多くなっていますよね。でも原点はコレですね。組合員の自主運営、自主管理運動、代理人運動。最後のものは政治運動です。地方議会の議員になっています。エコロ共済制度。これは僕も怪我した時にちょっとお世話になったことがあります。それからエネルギーですね。生活クラブの風車を作っています。あとFEC自給圏茨城。ワーカーズコープ。遺伝子組み換え、ゲノム食品NO!の活動をしています。それと福祉事業所を作っていて、総合的な生協になっています。

オイシックス・ラ・大地

オイシックス・ラ・大地。オイシックスというネット通販の会社と大地とらでいっしょぼーやが合併したものです。通販で有機が売りなんですよ。全部有機だとは思わないですが。有機が売りであとできるだけ減農薬の特別栽培を扱っていると思います。創立者の高島さんはマッキンゼーを卒業して起業する際に、大地を守る会の藤田さんと知り合って色々教えてもらい、通販の会社を立ち上げました。これはオイシックスの売上高ですが、オイシックスが若い世代が顧客で大地を守る会が中高年を顧客にしているようです。

新しい農村政策の在り方に関する検討会（農水省）

ここからは農村、コミュニティに対して官僚がどういうふうに対応しようとしているのか、また、それに対するコミュニティの動きはこういうものがあるよっていうことを紹介します。去年新しい農村政策の在り方に関する検討会が農水省で開かれたんですね。それは今までは農協中心ですよね。既存の農家をどのようにコントロールするかということで進められてきました。この新しい農村政策というのは、農協とは外れたところで色々な農業をやっている、有機農業をやっている人とか半農半Xをやっている人とかライフスタイルとして農業

をやってる人とかが、特に若い世代に出てきてますよね。そういうところに対しても踏み込んで行って、彼らの陣地にしようとしているのかもしれない。そのためには 現実どうなってるか知らないといけないので山形県に行ったり高知県にいったりその現場の半農半Xをやっている人にあったりしているわけです。

その報告に基づいて討論されて、結果は農村プロデューサーの養成講座を作ろうとか農山村発イノベーションの推進とか言ってるんですね。僕の感じでは色々そういうことをやろうとして何事かと思うんですけど、実際にこれやるのは例えば市町村の職員なんですよ、媒介するのが。そういう人が実際に指導できるかというやれる人はほぼめったにいない。結局はこういうプロデューサーの養成講座とかイノベーションの推進とか色々口に出すんだけどあまり実行力のあることができないんじゃないかなと思ってます。現実にこの領域では、特に有機農業の領域では陣地戦を4, 50年もやって生きていけるわけでそれは相当の経験があってですね、官僚たちが太刀打ちできる水準ではないと思います。日本の有機農業の水準はすごい高いと思います。

小川町の有機農業

まず小川町の有機農業政策です。これが一つ代表的でこの金子美登さんという人は、先ほど日本有機農業研究会の創設の話をしましたけども、一楽さんっていう人の直系の弟子で一楽さんの思想をそのまま体现している日本でただ一人の人だと思います。有機農業提携の10原則を守ってる人は多分日本にはこの人しかいません。この人は本当に町のなかで干されまくってほとんど自殺寸前までいった人なんですけど、すごくまじめな人で有機農業を実践して、今では慣行農法をやっていて彼を抑圧していた人を引き付けて「有機農法を教えてくれ。俺もあんたのグループ入れてくれって何年か前になりましたね。講習会とか見学会とか頻繁にやっけてまして、僕も四五回行ったことがあります。太陽光発電なんかもやっていますね。太陽光発電の専門家みたいな人がここに移住してくるんですよ。様々な専門家や学者が金子さんに魅かれて移住してくる。だから非常に面白いまちづくりになっています。点ではなくて面になっています。金子さん夫婦は子供がいないから研修生を受け入れています。ここ2, 30年やっているといます。研修生は自分の子供みたいなものです。ここの出身の人はずいぶんいます。

北大阪商工協同組合

次に大阪ですけども、北大阪商工協同組合というのがあります。創設者は元共産党員で火炎瓶闘争をやっていた人です。これは79の異業種の中小零細企業の協同組合です。農業もやっていますし、畜産もやっています。それから生協はよつば生協ですね。それだけじゃなくて日常生活に僕らが必要かなと思うことを片っ端から事業として立ち上げていて、例えば自動車修理やコンピューター関連の修理業とか販売とか、それから旅行会社を作ったり建築会社を作ったり福祉関係や共済もやっています。僕もちょっと取引しているので、機関誌送ってくれるんですけど、何でもありみたいな感じで、まさしく大阪人のやり方というか、あまり固いこと言わずに必要なものは何でもやってまえという、それは協同組合でもいいし株式会社でもなんでもいい。とにかく死ぬ気でやれ、という感じですね。70年頃ぐらいですか、京大の全共闘の人がたくさん入って来たと聞いています。それで世代変わりして、そういう人は今は引退の時期に入っていると思います。

組合の考え方は共産党出身だからちょっと独特で、「何の為に事業を取り組むのか」という原点のところ
で問いなおし、自分たちが目指すべき“あるべき人間社会に通じる、何か違う何かを感じさせる事業現場を
作りめざす」とそういう存在としての協同組合として位置づけているようです。

会津電力株式会社

次に会津電力株式会社です。会津電力は福島県の会津です。ここは水が豊富みたいで水力発電をして
いるようです。僕はここに行ったことはありません。この会社の理念において、「地域独占の発電会社に占有
されている発電目的の水利権が会津地域に戻れば、食料とエネルギーの自給率が100%をはるかに超え
る。」と言っています。水利権を地域独占の発電会社だから東北電力ですかね、ここがもっているというこ
とでしょう。それを会津地域に戻して地域で水力発電をやれば、農業地域だから食料は100% 自給できる。
だからこういうもの(電力や農産物)を売って自分たちが自立できると言っています。今地方は3割自治とか2
割自治とか言われて国からの地方交付金によって生かされている。つまり霞が関に完全にコントロールされ
ています。それから脱出するために水力発電で行きたいということだと思います。

おらってにいがた市民エネルギー協議会

次はおらってにいがた市民エネルギー協議会です。これは先日田中さん達がやられた文明フォーラムの
研究会で佐々木寛さんが説明してくれたことです。太陽光、風力、バイオ、小水力といった自然エネルギー
を使用してこの事業を立ち上げてその剰余で福祉とか色んな事やっていこうという戦略だと思います。ネット
を見るとパルシステムと組んでみたいですね。だから生協と行政と市民が組んでいるということでしょうか。
(発電すれば生協が買うからね。電力会社を切り替えてる人がおるから。まだ少数ですけどね。一境さん)

山岸会

次はちょっと毛色が変わって山岸会です。僕は陣地戦といった場合、昔から色々やっている人たちの活
動も陣地になっていると思いますから、どっちを向くかということが問題ですけど、一応紹介しておきます。
山岸会は「原始共産制による農業・牧畜業を基盤とするユートピアをめざす活動体」と Wikipedia に出てい
ます。山岸さんは僕の家に来たことがあるんですよ。1953年頃だと思いますが、親父が「山岸が来たぞ」と
言っていました。「山岸は鶏で何か面白いやり方でやってんだ。あいつはすごく頭のいい男とだぞ。」と言っ
ていたことを今でも記憶しています。山岸さんが当時いたところが隣町だったと思います。その後山岸会を
作って所有概念を否定する「無所有一体」ということです。僕が付き合ってる山形のネットワーク農縁の人
が何十年前にも山岸の特別講習会に参加したことがあるんですね。山岸会に入る時は2年間この特別講義
を受けるんですよ。そこで自分の所有に対する概念を変えるわけですね。それで納得して山岸会に参加す
る。自分の全財産を山岸会に寄付するということになるんです。だから共産主義共同体なんですね。生産も
やっているし分配も消費も共産主義共同体で財布が一つなんです。売上高では農事組合法人のトップだ
と思います。僕は3回ぐらい行ったんですけど、1993年ぐらいに行った時は三重の本部にいた人は3000名
でした。当時山岸はものすごい土地を全国で持っていて軽トラで全国の町回って販売してましたね。ものす
ごく調子良かった。バブルの崩壊直後くらいです。僕が行った時に泊めてもらったんですけど、貧しい貧相
なところだとか思っていました。全然違うんですよ。豪華なマンション群が山中にず〜と建っています。レ

ストランはめっちゃ豪華で旨かったです。そういうとこでした。世界中にも広がっていて5万人ぐらいいると Wikipedia には書いてありますね。

僕が1990年ぐらい行った時はね京大の全共闘出身の人が結構入っていたと思います。僕に説明してくれた人が立命館の全共闘の人でした。だから後半の山岸会は全共闘出身者が中心になっていたと思います。

山岸会はやめたひとが一杯いて裁判いっぱいやってます。裁判やっているのは本当ですが、フリーセックスをやっているというのは本当か嘘か分かりません。はじめに2年間で特講に参加して納得して全財産を寄付して参加している。その時はその気持ちになつてと思うんだけどなんか問題あったら百姓だったら辞めたいと思ったら自分の田んぼと畑を返して欲しいでしょ。そうしないと路頭に迷うからです。やめるときは一か月分だけの生活費を与えるそうですが、そんなものでは百姓は生きていけないです。だから土地を返せと絶対言っていると思います。

でも山岸会にしてみれば「あなたたちは2年間の特講の間で納得して入ったんじゃないのか」というのが言い分だと思います。納得して印鑑を押してるんでしょ、と。でもいろいろ問題があつて、指導者はいないって言うけどシャドーキャビネットはあります。調整委員会みたいなものがあつてそれが実質的に指導者になっています。やっぱり無理があるなどは感じますね。

アズワンネットワーク鈴鹿コミュニティ

次は GEN-JAPAN です。これはエコヴィレッジです。世界中に百何十カ国にあるという話です。エコヴィレッジの一つ代表的なやつが日本ではアズワンネットワーク鈴鹿コミュニティです。これは山岸会を辞めた人がやっているんじゃないかと思うんですけどね。山岸会の共産主義共同体ではないんですね。もうちょっと広く開かれてしまえば結構ちゃんと勉強好きな人っていうか討論が好き人が多い感じがします。ここはネットです。無料で交流会をやっています。行ったらいろいろ説明があつて説明会と交流会やりますんで無料で入れますのでというので僕も入ったんですけど、しつこく勧誘されますね。メールで何回も何回も。これは特徴的なこととして、本質を探究して人と社会の本来の姿を明らかにする[サイエンス研究所]。人間の生き方をかなりしつこく詰めるというそういうグループかな。「人の成長サポート、自己を生かし発揮する[サイエンススクール]。」「誰もが本心で生きられるコミュニティを実現する試み[アズワンネットワーク鈴鹿コミュニティ]。だから交流会に参加したらこのサイエンススクールというところだと思うんですよ。これが紹介されます。結構金がかかります、20何万とかね。そういうのでここは今勢いのあるエコヴィレッジですね。

トランジションと運動

次はトランジションと運動ですね。これは今若い人には人気のあるんですよ。世界中に広がってるんですけど、まあいいだしっぺはホプキンスというイギリスの人ですね。この人もとても若い人なんですけど。Transition Network っていうのが世界中にあつて鴨川も入っています。それでメールだけはいっぱい入ってくるんですけど、トランジション藤野、藤野町は相模湖の横の街ですけど、これを説明します。僕はこの街に一時住んでいたことがあります。藤野はもともと芸術家の町で有名です。その後、若い人がだぁ〜と入ってきて有機農業とかカウンターカルチャー系の人が多いんですけど、地域通貨とかもやっています。それから森林とか農業、それから学校をやっている、ここも非常に活発です。

鴨川

次は鴨川です。鴨川は半農半 X が特徴ですかね。それと地域通貨をやっているというのが一番の特徴だと思います。いろんなグループがあるんですけど、林良樹さんが有名ですけど、この人が全体を指導しているというわけでは全然ありません。全体を指導している人が誰もいない。そういう意味ではネットワーク状になっています。安房マネーという地域通貨、これがベースになってると思うんですけど、移住してきた人は初めはここに入ってきます。この事務局に行っているんなものを話し合っって紹介されるという構造になっています。「小さな地球プロジェクト」というのは林さんがやっています。千葉大とか東工大とか無印良品とかと結びついた地域の部落を変えてるって感じです。Awanova というのはフリーマーケットとカフェです。里山生活助け隊は便利屋さんみたいなものです。金東フェスティバルというのは、毎年夏に2週間ぐらいのかなり大規模なアートフェスティバルをやっています。安房ブック市というもの年一、二回やっています。パーマカルチャーがあります。これはオーストラリア人がやっています。これは外国人のペアが10数組ぐらいいるので、日本人とギャザリングと言うか一緒になったイベントとか集まりをやっています。これはずっと月一回ぐらいやっていて結構面白いです。

匝瑳プロジェクト

これは匝瑳プロジェクトといって千葉の匝瑳市ですけど、これは高坂君という人が中心になってやっています。彼は西武池袋線で飲み屋をやっていてそこに人がいっぱい集まってきて悩み相談所みたいになっていました。彼は匝瑳で古民家を買ってそこに住み着いて匝瑳と東京を結びつける活動をやっていて、移住者が結構増えているみたいです。毎年80組ぐらいに田んぼを斡旋していると言っています。また、太陽光発電でエネルギーもやっています。ハチドリ電力でソーラーシェアリングです。四、五年前に見に行ったことがあります。

生活クラブ生協・複合施設 TOCITO

次は生活クラブ生協の活動でもう始まっているかどうか分かりませんが、プランですね。この辺のプランが実現するとすごいかなーって感じで紹介してます。組合員の食の故郷庄内に FEC 自給ネットワークを作るというものです。遊佐農協と何十年もずっと提携しています。確か風力発電も作っています。複合施設 TOCITO を作る計画です。それは単に生協がお金出してピット作るんじゃなくて参加する暮らしということコンセプトにして生協と酒田市だと思っんですけども、行政とそれから農協と市民が一体になってやろうとするプランですね。複合施設の中には居住棟と地域交流拠点棟といこいの広場が考えられています。そこでは庄内自然エネルギー発電の電気が使えるようになります。イベント企画や地域通貨が使用できるというそういう構想です。これが成功するとちょっとすごいなという感じです。これを作った背景にあるのは、一番下に書いてますけど、約650万人の団塊の世代が75歳以上になって特に首都圏、都市部で医療と介護の供給が追いつかなくなる問題、いわゆる2025年問題がある。その問題の解決の一つだとそういう位置付けのようです。

山形置賜自給圏の挑戦

これは山形県の置賜地域で「百姓たちが時代を創る 山形置賜自給圏の挑戦」というものです。これは菅野さんという60年代に明治大学だったと思うけど学生運動をやっていた人で、こんな人が全共闘が負けた後に山形置賜地域に2, 30人固まって帰ってきてます。「置賜百姓交流会」という名前のグループを作っていてそのリーダーの一人が菅野さんで、彼は長井市に住んでいて、元々家が百姓なんで循環型農業という理念で都市の生ゴミを堆肥化して農業の循環に組み入れるということです。自分たちだけでなく行政を巻き込んでいます。レインボープランという名前なんですが、市街地の5000世帯全員が参加し、分別して集めた生ごみをたい肥化して農家に販売するというシステムです。僕も行ったんですけどもめちゃ臭かったね、この工場が。これはもうちょっと臭いをちゃんと微生物処理して止める方法はないのかなと思いました。最近は分かりませんが。

遊牧民ネットワークとしての田舎暮らし

次は「遊牧民ネットワークとしての田舎暮らし」で、これは僕の話なんですが、要するに農村に入ったら何かいじめられるんじゃないかとかね、やっぱり嫌な思いをするんじゃないかということが、ハードルとして結構あると思います。鴨川も藤本敏夫が入った1980年代はずいぶんいじめられたみたいです。過激派が来たとか爆弾を作っているんじゃないかとかの話が飛び交ってたようです。今から40年前ですね。藤本は随分苦労したんでしょうね。僕が入ったのは1998年ですからもうそういうことはなかったです。その時の感じをちょっと書いています。西畑っていう20名ぐらいの部落なんですけど、僕が移住するということになった時に、部落の会議が行われてABCという案が出たらしいんですよ。それを僕に見せるということがあったらしいですね。A案というのは別荘感覚だったら、部落の人は軽く付き合う。挨拶ぐらいはする。B案は冠婚葬祭までは付き合う。C案はどっぷり付き合うの、つまり骨を埋める覚悟なのかということです。それで僕はC案をお願いします。骨を埋めるつもりです、といました。ですから非常に合理的だと思います。部落の会議に行ったらですねイラン人がいたんですよ。イラン人がいるぐらいだから相当訓練されちゃったんじゃないかなと思うんですけど。イラン人も日本語がすごく流暢で、すごい礼儀正しくてなかなかいい男だと言われていました。

僕が行った時にはすでに産業廃棄物の最終処分場の計画がありました。それですでにその地域の人が団塊の世代を中心に「ふるさとを愛する会」というのを作ってたんですけど、10人ぐらいです。署名を集める活動をやっていて、僕も反対の旗幟を鮮明にして水の検査をやったりしたので、それなりに信頼されたました。この計画は最終的にはもう止まっています。相当でかい反対運動をやりました。加藤登紀子さんなんか市長や議会を巻き込んで市の決議とか議会の決議とかも全部やって、結局やれなくなった感じで、これは勝ったという例ですね。こういうのがあると村の人の感じも違いますね。

「ローカルこそ時代の最先端—鴨川から」は僕が書いた文章で、68年世代が入ってきた時代、団塊ジュニアが入ってきた時代、彼らが半農半Xですね。地域通貨を作って派生したグループが色々できた。知元の人との関係で一緒にやったことがいくつかあるんですよ。釜沼という地域で林くんがずいぶん頑張ってくれたことが大きいです。僕ら産廃問題も地域の人と一緒にやったのと、あとそうですね風力発電が7基山のとっぺんに、海のほうには30何基建つという計画がありました。これについても署名運動などの反対運動を地域の人と一緒にやって勝ちました。そんな感じで地域の人と結構それなりの付き合いができたかなと思

うんですが、やはり溝は溝ですね。一つ一つの部落でどうやってやっていくかということは結構大事で移住した男は組長に大体させられます。若い人は元気だから。そこでちゃんとやれば信頼されます。

これからの10年

これは僕の田んぼです。田植えや稲刈りの風景です。これから10年間どうしようかという問題です。中山間地においてこれからの10年間の間に団塊の世代が下が80上が85になるんですね。そうすると80を超えると肉体労働はすごくきついです。心理的にも大体もう引退モードですから、これから新しい創造的なことやろうという気持ちはほぼないですよ。人生の最後だから。そうすると棚田の放棄地が毎年どんどん増えています。そうすると最終的にあと10年経ったら限界集落は日本中でもいっぱいになると思いますね。この辺の地域も限界集落だらけになるでしょう。それに対してどうすんのかってことが一番の問題だと思います。だから僕は夢みみたいなことのできるかどうかかわからないけど、今 EU、特にスイスがやっている農家に対する所得補償が必要だと思います。スイスでは約90%の所得を保障しています。後は自分が作ったものを売る訳だから、確実に生活できるわけです。そういうような農業政策になっているんですね。放棄された田んぼに都会の若い人を大量にやっぱり移住政策をとる。それでも所得補償によって生活できる。そういうスイスみたいな構造を農業政策はとられないものかと、まあ夢みみたいなものですが思っています。あとは FEC 自給圏のようなものですね。これも時間かければ出来るでしょう。

日本の今の直接支払って一応あるんですけどね、ちまちまちしていてこんなんでも絶対生活が成り立たない。またはその集落ごとの支援なんですね。だから個人でポンと入っていても相手にされない。だからこれ駄目ですね、この支援制度は。スイスでは直接支払いとして耕作景観支払いであるとか農業政策であるとか生物多様性支払いとか資源効率支払いなどで、有機農業に限らず農業の多面的機能に対して国民が支払うことが法的に決まっています。こういうことができればいいかなと。そうすると新しいコミュニティができる基盤になるし、農村、中山間地の陣地戦の大きな飛躍になるのではと思います。以上です。